

松山市DX推進戦略 アクションプラン

Matsuyama DX Promotion Strategy Action Plan

目次

1. アクションプランの概要	03
2. 私たちが取り組むべきこと	05
3. R8年度個別施策	08

1

アクションプランの概要

アクションプランの趣旨

アクションプランは、松山市DX推進戦略の目標を達成するための道のりを示すものです。

総務省が令和8年1月に改定した「自治体DX推進計画」等を踏まえ、松山市DX推進戦略に掲げる**Vision「デジタルの力で「幸せ」が実現するまちへ」**の達成のために取り組む「市民・地域のDX」「産業のDX」「行政のDX」について、具体的な取組内容、実施スケジュール及び目標を設定し、各種施策の着実な推進を図るために策定するものです。

アクションプランの位置づけ

アクションプランでは、松山市DX推進戦略に定める指針に沿った具体的なDX及びデジタル化に関する事業を適切に実施していきます。

また、戦略とアクションプランを併せて「松山市官民データ活用推進計画」と位置付けています。

松山市DX
推進戦略アクション
プラン具体的な
取組内容

松山市官民データ活用推進計画

松山市DX推進戦略の
指標との関係性

松山市DX推進戦略では、「**デジタル化で生活が便利になったと感じる市民の割合**」と「**DX・デジタル化で業務効率化が進んでいると感じる職員の割合**」のふたつの数値の向上を指標としています。

アクションプランでは、個別の施策毎に当該年度の目標を設定し、それを達成することで、ふたつの指標の向上につなげていきます。

1

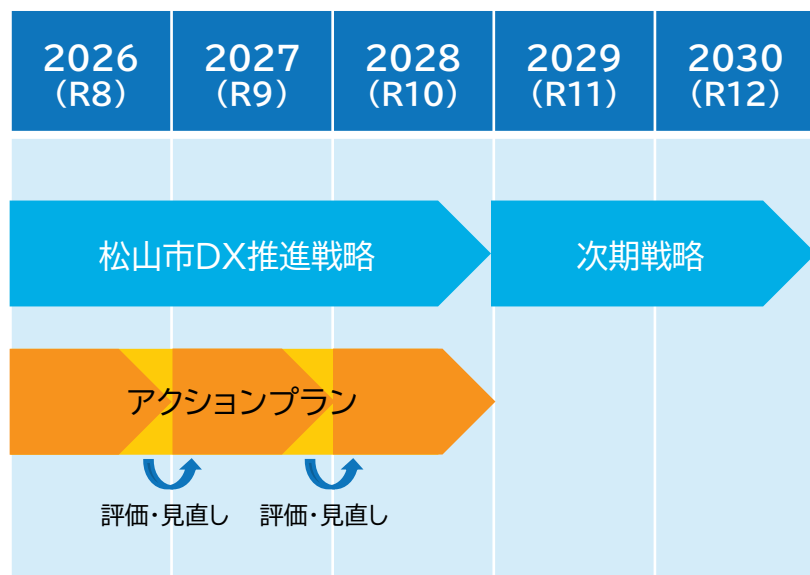
アクションプランの概要

アクションプランの進捗管理

松山市DX推進戦略の対象期間である令和8年度から令和10年度の3年間、毎年度進捗管理を行い実施状況の評価を行います。

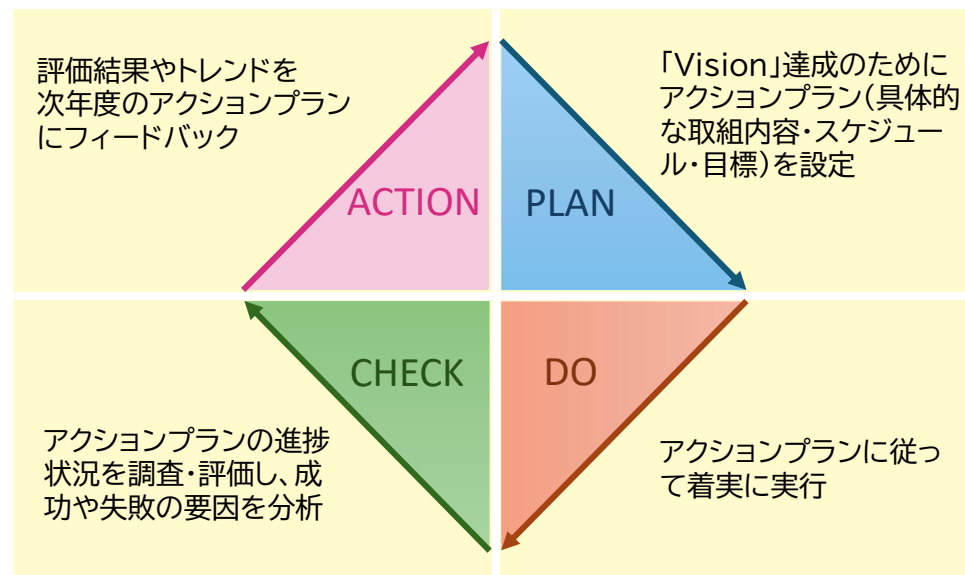
評価の結果スケジュールや取組の方向性に修正が必要と判断されたものについては適宜内容の修正を行うとともに、自治体DX推進計画等の上位計画の改定や技術革新によって新たに取り組むべき案件が発生した場合は取組内容を追加します。

計画期間



※計画期間中毎年度見直しを実施

管理サイクル




2

わたしたちが取り組むべきこと

Mission1 市民・地域のDX

※各施策の概要と重点的に取り組む内容


 市民ファーストの
行政手続の推進

「フロントヤード改革」を推進し、オンライン化で「行かない・書かない・待たない」行政を実現します。利便性と効率性を高めつつ、不慣れな方への窓口支援も強化。誰もが快適に利用できるスマートなサービスを提供します。

- ・自治体フロントヤード改革の推進
- ・公金収納におけるeL-QRの活用
- ・公共施設利用の利便性向上


 デジタルで支える
自分らしい暮らし

デジタル活用により、誰もが自分らしく輝ける松山市を目指します。官民協働での魅力発信や通信基盤の整備によって情報格差を解消。地域の特性を活かした発展を促し、住民の暮らしと地域間の連携を支えることで、全市民のウェルビーイングを実現します。

- ・官民連携でのデジタルデバイド対策
- ・デジタルツールを活用した効果的な情報発信
- ・島しょ部の情報通信環境の維持


 デジタルで作る
安全・安心なまち

持続可能な安全・安心なまちを目指し、老朽化したインフラの整備や災害に強い都市基盤を構築。迅速な避難誘導や効率的な避難所運営に加え、消防・救急活動を高度化することで、激甚化する災害から市民の命を守る体制を整えます。

- ・社会インフラ整備でのデジタル技術活用
- ・防災DXの推進
- ・消防、救急、救助活動の高度化


 ライフステージに
応じたDXの推進

ライフステージの変化に合わせて、柔軟な行政サービスの提供を推進します。子育て関連手続のデジタル化や情報の集約、健康・医療の個別最適化、マイナンバーカードの活用拡大を通じ、市民に寄り添う行政の実現を目指します。

- ・子育て世帯の負担軽減
- ・教育現場のデジタル化
- ・健康・医療のパーソナライズ化
- ・マイナンバーカードの取得支援・利用の促進

2

わたしたちが取り組むべきこと

Mission2 産業のDX

※各施策の概要と重点的に取り組む内容



DXで市内企業等の競争力を強化

人口減少下での地域経済活性化に向け、デジタルの力で起業支援、人材育成を一体的に行い、挑戦と成長の好循環を創出。地域全体の活力向上と持続可能な経済の実現を目指します。

- ・ 中小企業のデジタル人材確保と育成支援
- ・ 中小企業の生産性向上
- ・ 女性活躍の推進



ストレスフリーな観光都市の実現

デジタルネイティブ世代への対応とその受入企業等の人材育成・ノウハウの蓄積が急務です。DX人材の育成、データ活用による誘客、関係人口の創出を推進することで、収益を拡大できる観光地域づくりを目指します。

- ・ メディアプロモーションによる関係人口創出
- ・ 観光分野に特化したデジタル化
- ・ デジタルを活用した産官学連携



スマート化で持続可能な農林水産業へ

担い手不足等の課題解決に向け、デジタル技術によるスマート化を推進します。農機の導入支援や人材育成により省力化と生産性向上を図り、若者が活躍できる「儲かる」持続可能な農林水産業の実現を目指します。

- ・ スマート農業の担い手確保・人材育成
- ・ 農林水産業従事者の作業負担軽減
- ・ 農林水産業の生産性向上



デジタルで支える働きやすい福祉現場

デジタル技術の活用で、福祉現場の「働きやすさ」と「生産性向上」を両立させます。介護や保育等の事務負担軽減による働き方改革を図ることで、人材定着と成長を促し、地域全体の活力を高めます。


- ・ 介護事業所のデジタル化
- ・ 児童クラブ運営の効率化
- ・ 保育業務のデジタル化

2

わたしたちが取り組むべきこと

Mission3 行政のDX

※各施策の概要と重点的に取り組む内容


 持続可能な行政運営と働き方の実現


AI等のデジタル活用で業務を効率化し、質の高い行政サービスを維持します。システムの標準化や他自治体との協働、柔軟な働き方の確立により人材確保と定着を促進。ライフステージに応じたキャリアづくりを支援します。

- ・情報システムの標準化・共通化
- ・自治体のAIの利用促進
- ・デジタルツールを活用した業務改善
- ・テレワークの推進


 DXを担う人材・組織づくり

松山市デジタル人材育成方針に基づき、変革のマインドとスキルを持つ人材を育成します。外部人材の活用や実務経験者の採用も強化し、適正配置により組織全体のDX体制を整備。職員の意欲向上とパフォーマンスの最大化を強力に推進します。

- ・DX人材の育成と確保
- ・外部デジタル人材の確保と活用
- ・デジタルを活用した人的資源マネジメント


 情報セキュリティ対策の徹底

クラウド活用やインフラ整備で災害への耐性を高めるとともに、監査・研修などを通して人的リスクの低減を図ります。ハード・ソフト両面から対策を徹底し、有事でも安定した行政サービスを提供し信頼を守ります。

- ・時代に即したネットワーク環境の再構築
- ・情報セキュリティの組織的対策の強化
- ・災害に強い電源・通信環境整備


 データ利活用の推進

データに基づき、効果的な政策立案や地域課題の解決を推進します。国の基盤活用やオープンデータの拡充、民間データとの連携、ダッシュボードでの現状分析を強化。効率的かつ質の高い行政サービスの提供を目指します。

- ・オープンデータの整備と活用促進
- ・E B P Mの推進
- ・官民データの連携と活用

Mission1

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission1 市民・地域のDX

施策名	個別施策名称	No
市民ファーストの行政手続の推進	自治体フロントヤード改革の推進 ※	1
	公金収納チャネルの拡大 ※	2
	公共施設利用の利便性向上	3
デジタルで支える自分らしい暮らし	官民連携でのデジタルデバインド対策	4
	デジタルツールを活用した効果的な情報発信	5
デジタルで作る安全・安心なまち	防災DXの推進	6
ライフステージに応じたDXの推進	教育現場のデジタル化	7
	マイナンバーカードの取得支援・利用の促進 ※	8



(※)のついている施策は、自治体DX推進計画の重点取組項目です

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission1

No.	1	取組むべきこと(Mission)	市民・地域のDX	該当施策	市民ファーストの行政手続の推進
個別施策名称	自治体フロントヤード改革の推進				
施策背景	少子高齢化・人口減少が進み、行政資源がますます制約されていく中でも、多様化する市民の生活スタイルやニーズに即した行政サービスを提供するためには、デジタルツール等を有効に活用するなど、住民と行政との接点(フロントヤード)の改革を進めていく必要がある。				
施策概要	住民と自治体の接点(フロントヤード)において、従来の対面・紙中心のサービスにデジタル技術を活用し、抜本的な変革を行う。自治体フロントヤード改革を推進することで住民の利便性向上と職員の業務効率化を目指す。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口支援システムの対象手続および窓口の拡充 ・行政手続のオンライン化の推進 			デジタル戦略課		
令和8年度の目標	窓口支援システムの対象手続数【230件/令和8年(2026年)度末時点】 行政手続のオンライン利用率【64%/令和8年(2026年)度末時点】				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・「窓口支援システム」の対象手続および窓口を拡充することで、住民は申請書を手書きすることなく署名のみで手続きを完了することができる。 ・行政手続のオンライン化を通じて、住民はいつでも・どこでも行政サービスを利用できるようになり、市民の利便性が向上する。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission1

No.	2	取組むべきこと(Mission)	市民・地域のDX	該当施策	市民ファーストの行政手続の推進
個別施策名称	公金収納チャネルの拡大				
施策背景	<p>令和8年(2026年)9月以降、地方税以外の公金収納でも地方税統一QRコード(以下「eL-QR」という。)の活用が開始される。これに伴い、自治体DX推進計画では、未導入自治体は導入の検討を、導入済みの自治体は対象となる公金の拡大を目指すこととしている。</p> <p>※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。</p>				
施策概要	<p>本市では、令和5年(2023年)4月から固定資産税及び軽自動車税(種別割)で、また令和7年(2025年)8月から個人住民税(普通徴収)でeL-QRを利用した地方税の収納を開始している。</p> <p>地方税以外の公金収納についても、令和9年(2027年)4月からeL-QRを活用して納付ができるよう、各業務システムから出力する納付書にeL-QRを印字する機能等を追加する。</p>				
取組内容			関係課		
・eL-QRを利用して納付できる公金の拡大			会計事務局、健康保険課、介護保険課		
令和8年度の目標	<p>令和9年(2027年)4月から以下の公金でeL-QRの利用ができるよう準備を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、その他財務会計システムで取り扱う公金 				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子納付により、手続きの効率化が図られ、いつでもどこでも納付が可能になるなど、市民の利便性が向上する。 ・納付情報や消込情報をデジタル化することで、職員及び金融機関の事務作業が効率化・合理化される。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission1

No.	3	取組むべきこと(Mission)	市民・地域のDX	該当施策	市民ファーストの行政手続の推進
個別施策名称	公共施設利用の利便性向上				
施策背景	<p>市有の各種スポーツ施設及び文化施設については、インターネットから空き状況を確認し、予約・抽選の申込が行えるようになっているが、公民館や学校施設等は電話又は窓口でしか利用の申込を行うことができない。</p> <p>また、予約状況の管理も手作業で行っており、施設利用に係る手続について市民・職員双方に大きな負担がかかっている状況となっている。</p>				
施策概要	<p>公民館や学校体育施設等のオンライン予約システムを導入し、時間や場所を問わず、予約や利用料の決済を可能にすることで、市民・職員双方の利便性の向上と各施設の利用促進を図る。</p>				
取組内容			関係課		
・公民館・学校施設等のオンライン予約システムの導入			システム管理課		
令和8年度の目標	・公民館や学校体育施設等について、令和9年(2027年)4月利用分からシステムによる予約受付を開始する				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館や学校体育施設の利用手続がオンラインで完結することで、窓口や金融機関への移動に伴う時間的・身体的負担が解消され、市民の利便性が飛躍的に向上する。 ・生涯学習や地域スポーツ活動の拠点となる施設をより利用しやすい環境へと整備することで、これらの活動へのより幅広い層の市民参加が期待できる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission1

No.	4	取組むべきこと(Mission)	市民・地域のDX	該当施策	デジタルで支える自分らしい暮らし
個別施策名称	官民連携でのデジタルデバインド対策				
施策背景	「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」では、デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げているが、その実現のためには、高齢者等を含め誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる環境を整備することが求められている。				
施策概要	民間の通信事業者と連携し、スマートフォン等のデジタルツールの操作方法を学べる教室(スマートフォン教室等)を開催するほか、個別のお困りごとを相談できる個別相談窓口を設置する。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等でのスマートフォン教室の開催 ・スマートフォンの個別相談窓口の設置 			デジタル戦略課、地域学習振興課、長寿福祉課等		
令和8年度の目標	・スマートフォン教室等の開催回数【75回/年】				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン教室や個別相談窓口をとおした支援により、デジタル機器に苦手意識を持つ市民の不安が解消され、利用者が操作に自信を持てるようになる。 ・デジタル技術を日常生活で積極的に活用し、その恩恵を享受することで生活の質が向上する。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission1

No.	5	取組むべきこと(Mission)	市民・地域のDX	該当施策	デジタルで支える自分らしい暮らし
個別施策名称	デジタルツールを活用した効果的な情報発信				
施策背景	市民が必要とする情報は、制度や手続、事業ごとに多岐に渡り、ホームページだけでも約2万5000ページにのぼる情報が掲載されるなど、情報量が増大している。このことから、必要な情報を迅速かつ正確に提供できる環境の整備が求められている。				
施策概要	松山市公式ウェブサイト等にデジタルツールを活用し、市民ニーズ等に応じた情報を迅速に提供できる環境を整備する。				
取組内容			関係課		
・生成AI(AIナビ機能)の実装による松山市公式ウェブサイトの検索機能の強化			シティプロモーション推進課		
令和8年度の目標	・公式ウェブサイト利用者のAIナビ機能利用件数【4万件/年】				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が求めている情報をAIが検索し、即座に回答してくれるため、市民の情報検索にかかる負担を軽減できる。 ・市の公式ホームページだけでなく、観光や子育てなどに関する市のウェブサイトも横断的に検索し、掲載ページとあわせて案内することが可能となるため、正確で幅広い情報を提供できる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission1

No.	6	取組むべきこと(Mission)	市民・地域のDX	該当施策	デジタルで作る安全・安心なまち
個別施策名称	防災DXの推進				
施策背景	被災者が公的支援(公費解体、支援金、仮設住宅への入居等)を受けるには、罹災証明書が不可欠であるが、南海トラフ巨大地震で想定される膨大な被災件数を調査するためには、可能な限り業務を効率化し、災害対応力を強化することが急務となっている。また、大規模災害の対応は、実践経験を積むことが難しいため、経験の足りない職員を補うことができる仕組みづくりが求められている。				
施策概要	災害が発生したときに、罹災証明書を速やかに発行し、被災者の生活再建を早期に実現するため、住家被害認定調査に係る「計画作成」や「現地調査」、「データ整理」、「被災者支援の進捗状況」など、一連の作業のDXを行う。				
取組内容			関係課		
・愛媛県・市町共同での「クラウド型被災者支援連携システム」の導入			危機管理課		
令和8年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 被害認定調査訓練の実施【40人/年】 防災訓練時に計測する罹災証明書申請受付から判定結果算出までの所要時間【75分/1件(棟)】 				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> 罹災証明書を速やかに発行することで、被災者が早期に生活再建に取り掛かることができる。 県内の市町が同一のシステムを利用することで、災害時の相互応援体制の強化につながる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission1

No.	7	取組むべきこと(Mission)	市民・地域のDX	該当施策	ライフステージに応じたDXの推進
個別施策名称	教育現場のデジタル化				
施策背景	<p>GIGAスクール構想第2期では、発達段階に応じて仕様変更を行い、より児童・生徒が端末を活用しやすいよう環境を整備した。教育の情報化の推進のため、文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、小・中学校の児童・生徒が一人一台の端末を活用する学習環境の維持・更新に取り組んでいく。</p> <p>ほかにも、児童生徒の欠席連絡等でクラウドサービスを活用するなど、教職員と保護者間の連絡のデジタル化をはじめとする校務DXも推進する必要がある。</p>				
施策概要	入れ替えを行った市内小・中学校のGIGA端末等について、児童・生徒の学習環境の維持・更新を行う。				
取組内容			関係課		
・GIGA端末の入れ替えによる学習環境の維持・更新			教育研修センター事務所		
2026年度の目標	・教職員へのGIGA端末利活用推進等のための研修【35回/年】				
期待される効果 (アウトカム)	・発達段階に応じた端末を活用することや、教職員への研修の充実を図ることで、小・中学校で個別最適な学びと協同的な学びを一体的に充実でき、児童・生徒の資質・能力を育成することができる。				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission1

No.	8	取組むべきこと(Mission)	市民・地域のDX	該当施策	ライフステージに応じたDXの推進
個別施策名称	マイナンバーカードの取得支援・利用の促進				
施策背景	マイナンバーカードは、対面・オンライン双方で確実な本人確認を可能とするデジタル社会の基盤である。令和7年(2025年)9月末時点の保有率は79.6%に達しており、今後はこの普及状況を最大限に活用し、市民生活の利便性をより一層向上させるための具体的な利用促進施策を強力に推進していく必要がある。				
施策概要	健康保険証としての利用や電子申請の普及等により、マイナンバーカードは市民生活に不可欠なデジタル基盤となりつつある。本市では、この利便性をさらに高めるべく、カードの多目的利用を検討し、デジタル技術を活用した付加価値の高い市民サービスを提供していく。				
取組内容			関係課		
・マイナンバーカードの新たな利活用シーンの検討等			システム管理課		
2026年度の目標	・マイナンバーカードを利用する新たなサービスの展開 (公民館・学校体育施設等のオンライン予約システムやマイナ救急での利用)				
期待される効果 (アウトカム)	・偽造が困難なマイナンバーカードの機能を活用したサービスを提供することで、利用者が「なりすまし」や「情報の改ざん」等の情報セキュリティのリスクを気にせず、安心してサービスを利用することができる。				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission2 産業のDX

施策名	個別施策名称	No
DXで市内企業等の競争力を強化	中小企業のデジタル人材確保と育成支援	9
	中小企業の生産性向上	10
	女性のデジタル人材育成・キャリア支援	11
ストレスフリーな観光都市の実現	観光DXの推進	12
スマート化で持続可能な農林水産業へ	スマート農業の担い手確保・人材育成	13
	農林水産業従事者の作業負担軽減	14
デジタルで支える働きやすい福祉現場	介護事業所の効率化・負担軽減	15
	児童クラブのオンライン化・キャッシュレス化	16



3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	9	取組むべきこと(Mission)	産業のDX	該当施策	DXで市内企業等の競争力を強化
個別施策名称	中小企業のデジタル人材確保と育成支援				
施策背景	人口減少や人手不足が進行する中、市内中小企業では、即戦力となるデジタル人材の確保が困難であると同時に、DXに取り組むための知識やノウハウが不足している状況が見られる。また、業務効率化やデジタル技術の活用を進めるには、自社の業務内容を理解した上でデジタルを活用できる人材の存在が不可欠である。				
施策概要	市内中小企業でデジタル活用を担う人材の育成を図るため、本市CIO補佐官によるセミナーを開催する。あわせて、奨学金返還支援制度を活用し、ITスキルを有する人材の市内中小企業への就職・定着を促進し、地域企業の持続的な成長を支える人材基盤の強化を目指す。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> ・CIO補佐官による中小企業向けセミナーの開催 ・奨学金返還支援制度を活用したIT人材の市内中小企業への就職・定着促進 			デジタル戦略課、ふるさと納税・経営支援課		
令和8年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・CIO補佐官による中小企業向けセミナーの実施回数【6回/年】 ・奨学金返還支援制度を活用した市内企業へのIT人材就職者数【5人/年】 				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業でDXに対する理解が深まることで、企業自らが課題を整理し、デジタル技術を活用した業務改善に取り組む体制が構築される。 ・奨学金返還支援制度を活用したIT人材の就職・定着が進むことで、地域産業を支える人材基盤の強化につながり、中小企業の生産性と競争力が強化される。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	10	取組むべきこと(Mission)	産業のDX	該当施策	DXで市内企業等の競争力を強化
個別施策名称	中小企業の生産性向上				
施策背景	<p>本市の中小企業は、物価高騰や人手不足の進行により、限られた資金、人材で事業を継続・発展させていくことが求められている。一方で、デジタル技術の導入に関心はあるものの、「何から着手すればよいか分からない」「導入後の活用に不安がある」といった理由から、十分に取り組めていない企業も多く見られる。</p> <p>そのような中、各企業がDXの第一歩を踏み出し、課題に即した実践的な業務改善につなげる必要がある。</p>				
施策概要	<p>市内中小企業での人手不足や業務の属人化などの課題に対応するため、デジタル技術の活用による業務効率化や生産性向上を支援する。DX・デジタル化に対する伴走支援を行う「松山DXトモにプロジェクト」及び各種補助制度を通して、各企業が自社の課題に応じた業務改善に取り組みやすい環境を整備し、持続的な経営基盤の強化を図る。</p>				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> ・CIO補佐官等による中小企業のDX推進支援(個別ヒアリング及びDX認定取得支援) ・業務効率化・省力化を目的としたデジタルツール導入支援および活用促進 			デジタル戦略課、ふるさと納税・経営支援課		
令和8年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・CIO補佐官等による支援を実施した中小企業【5社/年】 ・DX・デジタル化に向けたデジタルツール導入支援を実施した中小企業数【20社/年】 				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が自社の業務課題を整理し、デジタル技術を活用した具体的な改善策を実行できるようになることで、業務時間の削減や生産性の向上が図られる。 ・成功事例の横展開により、市内中小企業全体にDXの理解と取組意欲が広がり、持続可能な地域経済の形成につながる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	11	取組むべきこと(Mission)	産業のDX	該当施策	DXで市内企業等の競争力を強化
個別施策名称	女性のデジタル人材育成・キャリア支援				
施策背景	<p>出産・育児・介護などで離職した、若しくは非正規で働く等の状況にある女性の安定した就労や自己実現の機会創出に加え、市内企業等で活躍できるためのデジタル人材育成が必要である。また、市内の中小企業からは、本市に「人材確保に関する支援」を求められている。</p> <p>公益財団法人松山市男女共同参画推進財団と連携し、市民の意識啓発に取り組む中で、令和7年(2025年)に生成AIに触れる機会を提供する講座を開催したところ、離職中の方などに好評であり、デジタルスキルの習得にニーズがあることがわかった。</p>				
施策概要	<p>本市に在住し、現在就労に課題を抱えている女性(非正規雇用・離職中・復職希望者・シングルマザー等)を対象にデジタル基礎スキルの再習得(リスキリング)と実践的なスキルの習得、個別のキャリア形成支援を組み合わせた複合型プログラムを実施することで、就労や自己実現の機会創出とともに、市内企業等で活躍できる人材育成を目指す。</p>				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> 実践的なデジタルスキル習得のため、オンライン研修と対面の実技指導を組み合わせた講座の開催 個別面談を行うことで、個人の状況に応じた働き方を具体的に提案 			人権・共生社会推進課		
令和8年度の目標	・副業・就業につながった受講者数【10人/年】				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> 離職中や非正規で働く女性が、デジタルスキルを習得することで、希望する働き方を実現できる。 市内企業のDX化の推進に対応する人材の確保につながる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	12	取組むべきこと(Mission)	産業のDX	該当施策	ストレスフリーな観光都市の実現
個別施策名称	観光DXの推進				
施策背景	観光需要が回復基調にある中、深刻な人手不足やニーズの多様化への対応が急務であり、観光DXの重要性が高まっているが、多くの事業者がデジタル分野に不安を抱え、専門人材も不足している。 そのため、実践的な教育機会の提供により人材の裾野を広げるとともに、従来の経験や勘に頼った手法から脱却し、データを根拠とした客観性の高い施策を戦略的に展開していく必要がある。				
施策概要	民間企業との連携によるセミナー等を通じて、デジタル技術やデータ利活用の基礎を習得する機会を提供し、観光分野を牽引するデジタル人材の育成を図る。 あわせて、客観的なデータに基づく戦略的な施策立案や効果的な事業者支援を推進するため、国内外からの来訪客の行動・滞在状況に関するデータを体系的に収集する。				
取組内容				関係課	
<ul style="list-style-type: none"> 観光事業者を対象としたデジタルマーケティングやデータ活用に関する基礎的理解の促進 旅行者の行動分析を行うための人流データや観光関連データの収集 				観光・国際交流課	
令和8年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> セミナー等を通して観光分野のデジタル人材を育成・支援した事業者数【50団体/年】 施策検討や事業者支援に活用する旅行者の行動データの収集【10種類/年】 				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> 観光事業者や関係者のデジタルリテラシーが向上し、観光分野でのDXの取組が自律的に進展する。 データに基づく行動分析につなげることで、旅行者のニーズを的確に捉えた観光施策が展開され、持続可能で競争力のある観光地づくりが推進される。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	13	取組むべきこと(Mission)	産業のDX	該当施策	スマート化で持続可能な農林水産業へ
個別施策名称	スマート農業の担い手確保・人材育成				
施策背景	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足による労働力不足が進む中、農作業の負担軽減や効率化を図るため、「農業DXの推進骨子」を策定し、デジタル技術を活用した農業のDXを進めている。</p> <p>具体的には、スマート農機を活用できる担い手の育成や確保による労働力不足の解消に取り組んでいる。</p>				
施策概要	<p>手軽に導入できるスマート農機を紹介したり、実際に触れる体験会や実証実験を実施することで、スマート農業に対する理解を深め、農業経営に導入する人材を育成するとともに、新たな担い手の確保につなげる。</p>				
取組内容			関係課		
・スマート農機研修・研究、実証実験			農林水産振興課		
令和8年度の目標	・農業経営の中にスマート農業を取り入れた新規就農者の割合【100%】				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業研修や実証実験でスマート農機に触れる機会を農業者に提供し、利便性を実感してもらうことで、農業経営にスマート農機やデジタル化を導入する「スマート農業」が普及する。 ・農作業の負担軽減や効率化が図られることで、就農者の減少が抑制される。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	14	取組むべきこと(Mission)	産業のDX	該当施策	スマート化で持続可能な農林水産業へ
個別施策名称	農林水産業従事者の作業負担軽減				
施策背景	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足による労働力不足が進む中、農作業の負担軽減や効率化を図るため、「農業DXの推進骨子」を策定し、デジタル技術を活用した農業のDXを進めている。</p> <p>具体的には、スマート農機の導入や、先進技術を導入する共同集荷場の整備費用などを支援することで、生産性の向上に取り組んでいる。</p>				
施策概要	<p>遠隔操作できるドローンや草刈機等のスマート農機の導入を支援することで、農業者の作業負担を軽減し、省力化・効率化を進め、生産性の向上を図るとともに、安全で働きやすい環境づくりを支援する。</p>				
取組内容				関係課	
・スマート農機の導入支援				農林水産振興課	
令和8年度の目標	・スマート農業を導入した中山間地域の集落数【14集落/年】				
期待される効果 (アウトカム)	・農業の生産条件が厳しい中山間地域等で、スマート農機が導入されることで、農業者の作業負担の軽減や作業の安全性向上が図られる。				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	15	取組むべきこと(Mission)	産業のDX	該当施策	デジタルで支える働きやすい福祉現場
個別施策名称	介護事業所の効率化・負担軽減				
施策背景	高齢化の急速な進展により介護ニーズが高まるなか、必要とされる介護職員数は増加の一途をたどっている。そのため、介護人材の確保・育成・定着は喫緊の課題であり、より質の高い介護サービスを提供するためには、介護DXを推進して職場環境を改善する必要がある。				
施策概要	介護事業所の働きやすさを向上するため、DXで労働環境を改善し、「より少ない人手で回る介護現場」の実現に取り組む。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所向けDXソリューション展示会の実施 ・AIケアプラン支援システム実証実験の実施 ・介護DXサポート事業の実施(アドバイザー派遣等) 			介護保険課		
令和8年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・AIケアプラン支援システム実証実験の参加者数【50アカウント/年】 ・介護DXサポート事業所数【3か所/年】 				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の労働環境が改善されることで、利用者に対し、より質の高い介護ケアを提供できるようになる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	16	取組むべきこと(Mission)	産業のDX	該当施策	デジタルで支える働きやすい福祉現場
個別施策名称	児童クラブのオンライン化・キャッシュレス化				
施策背景	業務量の増加やニーズの多様化によって現場の人手が不足し、事業の安定的な継続が懸念されている。また、多くの児童クラブでは、利用料金を現金で持参しなければならず、保護者の負担に加えて、運営主体(地域団体)も毎月の料金計算や現金の収納管理、未納者への催促などの事務が煩雑になっている。				
施策概要	児童クラブへの入会等手続をオンライン化し、利用料の支払いに口座振替を導入することで、保護者の負担軽減と利便性の向上を図る。また、利用状況や料金等の管理を市で一元化し、運営主体(地域団体)の業務量を削減する。これにより、支援員が子どもと向き合う時間を創出し、支援の質向上につなげる。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> ・入会手続等のオンライン化 ・事務の行政一元化による利用者の利便性向上及び現場の負担軽減 ・児童クラブ管理システムの導入による業務効率化 			こどもえがお課		
令和8年度の目標	・児童クラブ利用者の満足度【92%】				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの手続をオンラインでできるようになり、利用料金も口座振替で支払えるようになることで、保護者の利便性向上と負担軽減につながる。 ・運営主体(地域団体)の業務量が削減されるため、支援員が子どもと関わる時間を増やすことができ、支援の質が向上する。 				

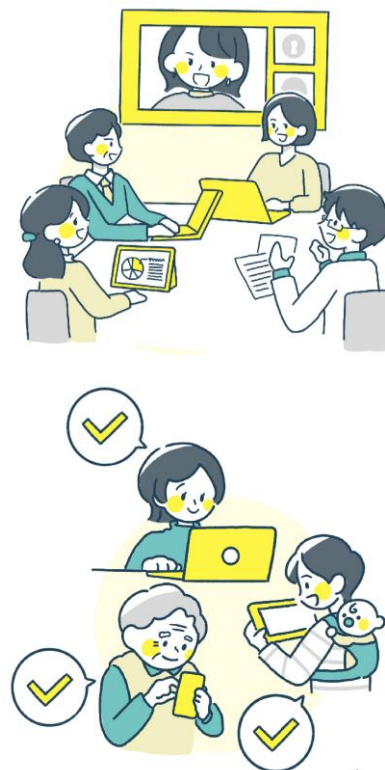
3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission3 行政のDX

施策名	個別施策名称	No
持続可能な行政運営と働き方の実現	地方公共団体情報システムの標準化※	17
	「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進※	18
	自治体のAIの利用促進※	19
	デジタルツールを活用した業務改善	20
	テレワークの推進※	21
DXを担う人材・組織づくり	DX人材の育成と確保	22
情報セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティの組織的対策の強化(監査・研修)※	23
データ利活用の推進	オープンデータの整備と活用促進	24

(※)のついている施策は、自治体DX推進計画の重点取組項目です



3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	17	取組むべきこと(Mission)	行政のDX	該当施策	持続可能な行政運営と働き方の実現
個別施策名称	地方公共団体情報システムの標準化				
施策背景	自治体の基幹業務システムは、これまで各自治体が独自に発展させてきた結果、維持管理や制度改正対応等が個別対応となり、人的・財政的負担が大きくなっている。 地方公共団体情報システム標準化基本方針によって、令和7年(2025年)度末までに標準準拠システムへ移行することを求められていたが、移行の難易度が極めて高いシステムについては、国による精査のうえ、最長で令和12年度末までの移行を許容する運用方針が示された。				
施策概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準化対象事務となっている基幹系20業務(住民記録や税など)について、国の整備するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行する。				
取組内容			関係課		
・基幹業務システムの標準準拠システムへの移行			システム管理課		
令和8年度の目標	・標準準拠システムに移行した業務数(累計)【12業務/令和8年(2026年)度】				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様書に基づいた情報システムを導入することで、業務フローの標準化・調達コストの低減が見込まれる。 PMH(Public Medical HUB)等の国の整備するデータ連携基盤との連携が容易になるため、デジタル活用による市民サービスの向上、行政の効率化を図ることができる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	18	取組むべきこと(Mission)	行政のDX	該当施策	持続可能な行政運営と働き方の実現
個別施策名称	「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進				
施策背景	「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」が令和6年(2024年)6月21日に閣議決定され、国と地方3団体の代表を構成員とする国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会で共通化すべき業務・システムの検討が行われている。令和6年(2024年)度は12件、令和7年(2025年)度は11件の業務・システムが共通化の対象として選定されている。				
施策概要	「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会」で選定された共通化の対象業務について、各業務の所管省庁の検討状況を注視し、積極的な活用を検討する。				
取組内容			関係課		
・「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進			デジタル戦略課		
令和8年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・共通化対象業務・システムの活用件数【3件/年】 ※令和8年(2026年)度中に新たに活用を開始する業務・システムの件数 				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に共通の仕組みを利用するため、自治体が異なっても同じ画面や操作感で利用することができ、市民の利便性が向上する。 ・システムの構築・運用に係る経費を複数の自治体で分担するため、単独で運用するよりもコストを抑えることができる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission3

No.	19	取組むべきこと(Mission)	行政のDX	該当施策	持続可能な行政運営と働き方の実現
個別施策名称	自治体のAIの利用促進				
施策背景	令和7年(2025年)6月4日にAI法が公布・一部施行され、同法第5条(地方公共団体の責務)で、「地方自治体は、地域の特性に合わせて、AIを安全かつ適切に使うための施策を進める義務がある。」と定められた。				
施策概要	住民サービスの向上や業務の効率化、職員の事務負担の軽減を目的に、全職員が安全かつ安心して生成AIを利用できる環境の整備に取り組むことで、AIの利用を推進する。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> 生成AIガイドラインの改定 全職員が生成AIを活用できる環境の整備 リアルタイム文字起こし・議事要約が可能なAI議事録作成支援ツールの導入 			デジタル戦略課		
令和8年度の目標	・AI議事録自動作成支援ツールを活用した会議数【700件/年】				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> 全職員が生成AIサービスを利用できる環境を整えることで、様々な業務でAIを活用した業務の効率化が進む。 AI議事録作成支援ツールのような特定の作業に特化したサービスを活用する事で、全庁的な業務の効率化につながる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	20	取組むべきこと(Mission)	行政のDX	該当施策	持続可能な行政運営と働き方の実現
個別施策名称	デジタルツールを活用した業務改善				
施策背景	今後、人口減少や少子高齢化により職員の確保が課題となる中、多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを安定的に提供しなければならない。そのためには、定型業務の効率化を図るとともにデジタルツールを活用した業務改善を行い、限られた人的資源の最適化による持続可能な行政運営を図る必要がある。				
施策概要	定型業務の効率化を図るとともに、電子契約・請求の導入やノーコードツールなどを活用した業務改善を行うことで、人的資源の最適化を図る。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> 電子契約・請求の推進 ノーコードツール等の導入 			デジタル戦略課、契約課、会計事務局		
令和8年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 業務に組み込んだノーコードツールのアプリ数【30アプリ/年】 ※電子契約・請求は令和9年(2027年)度から運用開始予定 				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識を必要とせず業務プロセスを構築でき、定型業務の効率化を図ることができる。 迅速かつ正確な作業が可能となることで事務負担が軽減され、職員がより付加価値の高い業務に注力できるようになる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission3

No.	21	取組むべきこと(Mission)	行政のDX	該当施策	持続可能な行政運営と働き方の実現
個別施策名称	テレワークの推進				
施策背景	テレワークは、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、職員一人一人のライフステージに合った多様な働き方を実現するための手段の一つである。また、地方公務員のなり手不足が指摘される中、多様で優秀な人材を確保する上で必要な制度であり、引き続きテレワークを推進していく必要がある。				
施策概要	書類をペーパーレス化し電子決裁を拡充するほか、モバイル端末等から庁内システムにアクセスできるモバイルワークを導入し、テレワークを拡大する。また、テレワーク通信環境の更新時に、よりスムーズに庁内ネットワークにアクセスできる環境を整備する。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> ・内部事務の電子決裁の導入 ・モバイルワークツールの導入 ・テレワーク通信環境の更新 			システム管理課		
令和8年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムの電子決裁の運用開始 ・モバイルワークツールの運用開始 ・新たなテレワーク通信環境の運用開始 				
期待される効果 (アウトカム)	・テレワーク環境を充実させることで、時間や場所に捉われない、職員一人一人のライフステージに合った多様な働き方の実現につながる。				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission3

No.	22	取組むべきこと(Mission)	行政のDX	該当施策	DXを担う人材・組織づくり
個別施策名称	DX人材の育成と確保				
施策背景	デジタル技術やデータを最大限活用しながら、『人にしかできない、人だからこそできる業務に注力し、新たな付加価値を創出することができる組織』となるため、デジタル人材の育成の方向性を示すことを目的に「松山市デジタル人材育成方針」を定め、それに基づいてデジタル人材のモデルケースとなる「DXモデル人材」の育成に取り組む。				
施策概要	政策の立案や市民サービスの在り方検討などに注力する時間を創出するため、デジタルも活用した「業務効率化」を実践・推進できる人材を育成する。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化に特化した実践型のDXモデル人材の育成 ・DX研修による改革マインドの醸成 			デジタル戦略課		
令和8年度の目標	・業務効率化に特化したDXモデル人材の育成人数【40人／年】				
期待される効果 (アウトカム)	・DXモデル人材が各職場で業務効率化を実践することで、これまで事務処理等に割かれていた時間が短縮され、政策立案や市民サービスの在り方検討等に注力することができるようになり、市民サービスの向上につながる。				

3

令和8年(2026年)度個別施策

Mission3

No.	23	取組むべきこと(Mission)	行政のDX	該当施策	情報セキュリティ対策の徹底
個別施策名称	情報セキュリティの組織的対策の強化(監査・研修)				
施策背景	ランサムウェアをはじめとするサイバー空間の脅威は年々高度化・複雑化し、行政サービスの安定運営にとって大きなリスクとなっている。これらの脅威に適切に対応するため、職員の情報セキュリティ意識の向上と適切な管理体制の強化が求められている。				
施策概要	情報資産の流出などのセキュリティ事故を防ぐため、監査や研修などの組織的な取り組みを行うことで、職員一人一人のセキュリティ意識を向上させ、情報資産の漏えいの未然防止と行政サービスの安定運営を目指す。				
取組内容			関係課		
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ関連研修の実施 ・情報セキュリティ監査の実施 			デジタル戦略課		
令和8年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ共同監査・現地調査の実施部署数【56か所/年】 ※情報セキュリティ共同監査及び現地調査は5年間で全部署に対して実施できるよう中期計画を立てて実施 				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報資産の漏えいを未然に防ぎ、サイバー空間の脅威から組織を守ることで、行政サービスを安全かつ安定的に提供できる。 ・迅速な危機対応が可能な体制を構築し、組織の信頼性を向上させることで、市民が安心して行政サービスを利用できる。 				

3

令和8年(2026年)度個別施策

No.	24	取組むべきこと(Mission)	行政のDX	該当施策	データ利活用の推進
個別施策名称	オープンデータの整備と活用促進				
施策背景	地方公共団体は、官民データ活用推進基本法で、国と同様に保有するデータを国民が容易に利用できるような必要な措置を講ずるものとされ、法の趣旨や基本方針を踏まえてオープンデータを推進することが求められている。				
施策概要	<p>現在、本市ホームページで公開を行っているオープンデータについて、更なる公開データの拡充検討を行うとともに、市民・事業者がよりデータを利用しやすくなるよう、オープンデータカタログサイトの構築について検討を行う。</p> <p>※オープンデータカタログサイト：行政機関等が保有する統計・地理・施設情報等を、誰でも二次利用できるように整理・公開している専用のWEBサイトのこと。</p>				
取組内容			関係課		
・オープンデータカタログサイトの構築検討			デジタル戦略課		
令和8年度の目標	・令和9年度のオープンデータカタログサイト構築に向けた準備を行う。				
期待される効果 (アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログサイトを整備することで、利用者の視認性・検索性等が向上し、オープンデータの利活用推進につながる。 ・データの利用状況を容易に可視化できるようになるため、より利用者のニーズに沿ったデータの公開を検討できる。 				